全国地産地消推進協議会 総会 議事録

日 時：令和7年3月26日（水）10:00～11:30

場 所：Zoom

■全国地産地消推進協議会会長あいさつ

○ 野見山会長

- ・過去1年間の気象を振り返ると、夏は猛暑、大雨、台風の大型化、冬は大雪と乾燥と気象災害が激甚化している。地球温暖化が影響しているのだと思うが、世界を見渡しても、こういった高温や大雨、低温など大規模な気象災害が世界中で頻発している。
- ・最近、日本でも頻発する山火事も極端な少雨傾向が続き、乾燥していることが原因だろう。
- ・こういった気象災害は、直ちに食料供給に影響を及ぼし、農産物価格を不安定なものにさせる。
- ・トランプ大統領が3月4日(火)に「施政方針演説」を行ったが、一期目よりも「自国第一主義」を声高に唱えていた。これから4年間彼と付き合わなければならぬと思うと気が滅入る思いがある。
- ・地産地消を閉鎖的な地域主義だと捉える方もいるが、自分が住む町や村で生産されたものを入手できなければ、できるだけ近くの農産物を食べようという運動、これが地産地消だと思っている。これを半開放的地産地消、半開放的地域主義と私は呼んでいる。
- ・地産地消は、トランプ大統領が唱える「自国第一主義」とは大きく異なることを、まず、はじめに確認したいと思う。
- ・ところで、私たちの日々の生活や営みは、政策と関りが深いことを改めて申す必要はない。この全国地産地消推進協議会も、現在策定中の食料・農業・農村基本計画と密接な影響がある。
- ・3月21日(金)に開催された食料農業農村審議会・企画部会で、次期基本計画が最終検討され、明日27日(木)江藤農林水産大臣に答申される予定である。後ほど、農林水産省より次期基本計画については情報提供があるようなので、ここでは触れない。
- ・昨年度の全国地産地消推進協議会の総会でお話したが、できるだけ地産地消の概念を、改正基本法や次期基本計画に取り入れてほしいという要望は、少しは叶えられたように思う。この点、関係各位にこの場をお借りして御礼申し上げたいと思う。
- ・個別の地産地消の活動を少しでも支援してくれるような次期基本計画が完成し、実行できることを期待する。

- ・ところで、南米の先住民の民話に「はちどりのひとしづく」という話がある。森の火事にひとしづくずつ水を運ぶハチドリのように、一人ひとりが自分でできることから取り組もうという主旨で取りあげられることが多い。
- ・日本でも比叡山・延暦寺を建てた、天台宗開祖の最澄の教えに『一隅（ひとすみ）を照らす、これ則ち国宝なり』という言葉がある。意味は「世界を見れば自分がいるのは地球の片隅でしかないが、一隅（ひとすみ）を照らすこと、つまり一人ひとりが、それぞれの持ち場で全力を尽くすことによって、社会全体が明るく照らされていくことは、国の宝である」との教えだ。
- ・たとえば、力がなくて、小さくても、私たちの意志と行動をそれぞれの持ち場で社会に示したいと思っている。
- ・以上、開会の挨拶とさせていただきます。

■総会議長選出

- ・全国地産地消推進協議会規約第12条1項の規定に基づき、野見山会長を議長に選出。

■議事録署名人選出

- ・全国地産地消推進協議会規約第18条3項の規定に基づき、総会出席者より一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 須藤理事長、公益財団法人 日本特産農産物協会 寺田氏を議長が指名し、総会出席者一同の了承の下、選任。

■議案説明 令和7年度幹事会役員を選出について

○事務局（農林水産省都市農村交流課 内田係員）より説明

- ・令和7年幹事会における役員を選出については、令和6年度幹事会幹事の皆様の御意向を確認の上、継続のあった者について再選し、1名の幹事をご辞退されたので、計20団体・個人となった。
- ・当議案について、会員に事前に書面で表決を図ったところ、過半数の賛成を会員より得ているので、当議案は承認された。

■情報提供（1）全国地産地消推進協議会 会員名簿の整理に係るご依頼

○事務局（農林水産省都市農村交流課 内田係員）より説明

- ・昨年度の総会で議題に上がった「会員間での名簿の共有」について、今年度会員間で名簿の共有を図ったところ、（令和7年3月26日時点）334名の会員のうち129名の会員より名簿の共有を可能との回答をもらった。本年1月より（共有可能とした会員間で）会員名簿の共有を図っている。
- ・会員名簿台帳の整理をしている中で、「登録されている会員の情報が古い」等の声を多々頂いたため、この機に会員情報のリバイスを図ろうと考えている。

- ・本総会が終わった後に、全会員に対して「R7.4月時点での会員情報」について聞き取りをさせていただく。聞き取り調査の方法は、フォーム（Google フォーム、Microsoft Forms 等）にて会員情報（住所、会員名、担当者、連絡先等）を入力してもらおう形を想定。

■情報提供（2）地産地消推進協議会の今後の活動について

○事務局（農林水産省都市農村交流課 内田係員）より説明

- ・この協議会を通じて、会員同士で地産地消について活発な意見交換をする場がもっとあった方が良いなと感じているところ。
- ・今回の R6 年度の総会では、このように取り上げる議題が全く無かった。理由としては、1年間何かできやしないかなと考えていたが、中々良い案が浮かばなかったため、何もしないという判断に至った。
- ・ただ例年と同じことをやるだけでは、皆様の貴重なお時間も頂戴しているので、しっかりと意味のあるものにしないといけないと思っているが、でもよく考えたら、皆様の意見を聞くことが大事だなと気づいたため、この場をお借りして、皆さまのお力をお借りしたく思っている。
- ・例えば、事務局として考えた案は、今回のような総会では、「次年度どんな活動を行うか」という整理の場にして、そこで出た意見や案を基に、年に数回、会員の皆様が集まって、何か地産地消について意見交換等ができる場を作りたいと考えている。
- ・年に数回集まってどんな取組をしていくかというところだが、例えば、会員間での交流にとどまらず、地産地消について学んでいる学生等を招き、若者世代の地産地消の発表する場を設ける。また、他国の地産地消について学び、皆で議論する場（例：日本と違いや日本でも応用できる部分はあるか等）とする、などを考えている。
- ・こちらはあくまで案の段階なので、今後の当協議会の活動について、先ほど申し上げた「総会以外に何か交流できる場を設ける」、「その際にどのような内容を取り扱うか等」について、皆様の忌憚のない意見をお聞かせ願いたい。

○野見山会長

- ・今の提案については大賛成。ただ、どういった方法で会議を持つか。一番は対面で行うことが望ましいが、やはりコストや時間等の課題がある。今回の ZOOM のようなオンライン会議で、試行的に実施することを企画していただきたい。

○一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 須藤理事長

- ・会長と同じ趣旨を発言しようとしていた。
- ・最初はテーマをいくつか見繕いながら、ZOOM で試行的に実施することが適当だと思う。

○ 長崎県農山村振興課 松下氏

- ・地産地消に関する情報については、県レベルで共有されることが少ないと感じているところ、このような機会があるということでぜひ参加させて頂いた。今後もこういう機会があれば、オンラインで参加したい。
- ・その際取り扱う内容としては、国の地産地消の施策やツールについて、随時提供いただければありがたいなと思っているところ。
- ・長崎県では6月と11月に1週間、「地産地消強調週間」を設定しており、市町等にも周知をしているが、周知はしているものの、中々具体的な取組が少ない。ポスター等のPRツールも無いため、こういったオンラインの場を活用するなどして、国の方で作成した地産地消のPRツールの情報があれば随時提供していただきたい。

■情報提供（3）次期 食料・農業・農村基本計画について

○事務局（農林水産省都市農村交流課 野原企画官）より説明

- ・新たな食料・農業・農村基本計画骨子案について、現状を簡単に説明させていただく前に、昨年6月に施行された食料・農業・農村基本法における改正のポイントについてご説明させていただく。
- ・食料の生産から消費までの関係者が、連携して取り組んでいくことが課題となっている中で、基本法改正によって、食料システムという概念を新たに位置付け、そのシステムの中に、農業者、食品事業者、団体消費者等の関係者がすべき役割分担を記載している。
- ・消費者の役割が基本法第14条に規定されており、食料の持続的な供給に寄与する、資するものを選択する、そういった部分の内容が新たに拡充されている。
- ・基本法の改正によって、消費者の役割が補充されたことを踏まえ、農林水産省における消費者施策、国民理解の醸成、それに関連する食育の推進、食文化の保護・継承、農山漁村の魅力発信等の施策の展開を図り、理解を深めるだけでなく、食料の持続的な供給に寄与するような行動変容につながるような施策を推進していくことが重要。
- ・基本計画の骨子案について、計画期間は令和7年～令和12年の5年間で定めている。
- ・実効性を高めるために、目標や施策の有効性を示すKPIを定めるとともに、PDCAサイクルで施策の見直しを行う。
- ・基本計画骨子案では、①我が国の食料供給、②輸出の促進、③国民一人ひとりの食料安全保障、④環境と調和のとれた食料システム、⑤農村の振興の5本の柱がある。その中で地産地消に関しては、施策横断的項目である国民理解の醸成の中に位置付けられている。
- ・具体的な地産地消関連の記載について、それらしく読める部分は様々な所にあるが、我々が所掌している農林水産物の地産地消というところでは、食育の推進の

中の学校等での食育の強化の文脈に、地場産物や有機農産物の活用のさらなる促進を図る、食と農の距離を縮めるという文脈の中で、地域の実情に応じた取組等の情報を発信していくといったことが記載されている。

- ・この資料は、令和7年2月5日の農政審の部会資料から抜粋している。これから様々なプロセスを経て、今年の3月に閣議決定をし、公表となる。

■情報提供（4）まちむら交流きこうの取組について（情報発信事業）

○事務局（農林水産省都市農村交流課 内田係員）より説明

- ・取組の紹介に入る前に、どういった経緯で、このような情報発信事業を始めるに至ったかについて、私の方から簡単にご説明させていただく。
- ・こちらの資料、令和5年度に農林水産省が実施した「食生活・ライフスタイル調査」の結果を一部抜粋しているもの。「あなたは、日本の食の未来を豊かにするために、消費者にどのような行動が必要だと思いますか」という質問に対して、赤枠で囲っている「地産地消に取り組む」と回答した割合について、男女ともに若い世代ほど地産地消に興味・関心を示している割合は低いという結果が出た。
- ・我々これまで、地産地消コーディネーター等の取組で、学校給食等での地場産物活用の促進に対する支援は実施してきたが、日本全国で地産地消の取組を推進していくためには、こうした興味関心が低い若い世代に対して、ダイレクトに地産地消の魅力などを発信していくことがとても重要ではないか、と考えている。
- ・また、昨年度の総会で野見山会長も仰っていたように、地産地消は運動論が重要であり、実際に地産地消の取組を実践することが重要である。
- ・そうしたことを踏まえ、“どのように若い世代に地産地消の魅力を発信するか”、“その上で、どうすれば地産地消を実践してもらえるか”を考え、解決へと近づけるために、この情報発信事業を今年度から始めた。
- ・実際の事業内容の詳細については、事業実施主体である“まちむら交流きこう”さんより、ご説明頂く。

○まちむら交流きこう 上野氏より事業の中身について説明

- ・消費者に対する地産地消の意義や効果の普及啓発ということで、①地産地消オピニオン会議（地産地消のアップデートに向けて意見交換を実施）、②SNS等での情報発信（消費者の理解や行動変容に繋げていく）、③アンケート調査（一般消費者の現状を把握）の3つの柱で事業を進めている。
- ・まず、地産地消オピニオン会議について。地産地消の取組が定着して約30年になるが、これまでは主に地域の経済循環による農林漁業の振興や、消費者との接点づくりが主な取組であった。
- ・現代の社会の状況を踏まえ、改めて地産地消の意義等を見直すと、地域で採れたものを地域で消費するという事は、食料安全保障の基本でもあり、また、暮らしや観光、健康といった社会課題にも大きく寄与するのではないかと。地産地消の

アップデートに向け、様々な立場の方から広く意見を聞く、地産地消オピニオン会議を実施した。

- ・特に、若い世代への地産地消の普及という点から、明治大学農学部に通う大学生にも会議に参加して頂いた。
- ・開催場所も、都内の会議室だけではなく、千葉県柏市にある農産物直売所「かしわで」と、群馬県みなかみ町にある「(株)たくみの里」でも実施し、現場を見ることで、地産地消の新たな視点や意義、社会への影響、また、若い世代を含めた幅広い世代への情報発信のあり方について、様々な立場の視点から意見交換を実施した。
- ・オピニオン会議内での発言をいくつか紹介する。「地産地消は目的ではなく、手段であるというのは、地産地消が食や農、地域を支えるための仕組みであり、日本を元気にする手段であるということ」、「生産者と消費者の関係づくりという観点で、お互いの顔の見える関係性を築いていくことが重要である」、「消費者の継続性には、若い世代への情報伝達が必要である」、「地産地消を通じて消費者の理解を深めるためには、消費者とのつながりの強化、見える化、魅力の共有や共感が必要」という内容について、主に話されていた。
- ・これらの発言を基に、これからの地産地消の推進に必要な要素としてまとめたものが、地産地消イレブン（11か条）になる。
- ・この11か条は、オピニオン会議のメンバーだけではなく、当機構で実施している農産物直売サミットの会場でも配布するなど、広く意見を聞きながら取りまとめたもの。
- ・今回、この11か条をわかりやすくイラスト化し、普及ツールとして、ポスターやリーフレットなどを作成している。ぜひ活用して欲しい。
- ・この11か条の内容に沿って情報発信を行うにあたって、特に若い世代を中心に利用率が高いSNSとして、InstagramとYouTubeでの情報発信に取り組んでいる。
- ・オピニオン会議での学生からの意見の中で出た、「ワクワクするような情報や、誰かに話したくなるような体験、美味しさや楽しみが共感できるような内容が、地産地消に感心の薄い層に響くのではないか」というコメントを受け、グルメや伝統料理、スイーツなどの「食」、季節にまつわる風習や景観、また、投稿者の伝えたいことを大切にし、何だろうと興味を持ってもらえるような発信を意識している。
- ・Instagramでの情報発信は、7名の地産地消フィールドレポーターに投稿を協力してもらい、各地からリアルな地産地消の情報発信をしてもらっている。この中には、学生もいて、今どきの感覚での発信もお願いしているところ。
- ・Youtubeについては、このようなページで配信を開始した。少し見てもらいたい（オピニオン会議の様子を1分半程度にまとめた動画を視聴）。
- ・最後に、アンケート調査について。ひとつは地産地消の関心や行動に関する意識調査として、10代～40代を主なターゲットにして実施した。このアンケートは、

地産地消イレブン（11 か条）の普及にもつなげる内容にもなっている。

- ・ もう一つは、都道府県の地産地消の現状を把握するアンケートとなっている。こちらは、都道府県の課題等も聞いているので、今後、集計の結果は何等かの形で皆様にも共有したいと考えている。
- ・ 我々、若い世代に向けた情報発信については、手探りで進めているため、本日参加している皆様からも、何かご意見等あれば嬉しい。
- ・ 事業自体は単年度だが、情報発信については、引き続き続けていきたいと思っている。地産地消の旬な情報を常々探しているのので、情報をお寄せいただけると嬉しい。

■（5）今後の地産地消の推進について

○ 野見山会長より説明

- ・ 昨年の総会で地産地消の運動論について話したが、この運動論のみならず、事業論も重要というのが、本日の報告の中身になる。
- ・ 先ほど上野氏から報告のあった地産地消イレブン（11 か条）などの運動論としての進捗は見られたものの、事業論としては次期基本計画の骨子案に次のような記載がある。
- ・ 一つは、環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮。ここでは、農林漁業循環経済地域という概念を持ってきて、主にエネルギーの地産地消に注目している。これまで農水省の中で、食に関する地産地消は出されていたが、エネルギーに関してのことは初めてで、中々面白い展開を期待している。
- ・ また、先ほど野原企画官が説明した食育の推進の中で、地産地消の意義と役割について、高く評価している。
- ・ 個人的評価としては、地産地消と産直活動が基本計画に盛り込まれたことは非常によかったと思っている。農林水産省の関係各課に感謝。
- ・ 先ほど言った農林漁業循環経済地域という概念が提示されて地域の資源とエネルギーの循環が書き込まれているが、やはりそこに（部局や課が違ったとしても）食料生産の地産地消をどう組み込むのか、が課題だろう。資源とエネルギーと食料生産の循環経済のベストプラクティスを学びながら、それぞれの地域で事業を進めることを期待したい。
- ・ 農水省は毎年6次産業化総合調査を実施している。この調査の中から、私が住んでいる福岡県と全国の直売所の売上高の推移を見てみたいと思う。さらに農業センサスや関連の統計資料から、農業構造の変化と直売所の動向がどのように関わっているかを確認したいと思う。
- ・（資料 p. 12 を基に）このグラフは全国の事業体数の推移。青が農業経営体で、グレーが農業協同組合。やや下がりつつある。特に農協の直売所の数が減りつつあることに注目したい。
- ・（資料 p. 13 を基に）売上高は、2022 年は農業経営体の部分が増えたこともあり、

若干上がっているが、これは今後どうなるのか。トータルで2兆円を超えている。

- ・（資料 p. 14 を基に）福岡県の直売所の例でいうと、青が経営事業体、黄が農業協同組合等。2020年に若干数字が上がっているが、全体を通してみるとやや右肩下がり。
- ・（資料 p. 15 を基に）売上高で見るともっと顕著に右肩下がりになり、特に農協で下がっている。理由として考えられることで、一つは、全国と福岡を比較すると、1990年と2020年を比較すると、農家数も経営耕地面積も半分くらいになっている。基幹的農業従事者数も4割減っているという中で、農業の落ち込みがひどい。丁度2025年の農業センサスの調査がまもなく出るが、私が学生の頃は500万ha・農家数500万戸の数字で表せたが、それがあつという間に、300万ha・農家数200万戸に落ち込んでいる。
- ・（資料 p. 16, 17 を基に）その結果穀物の生産量はどうなったか。表2で、お米を見ると、福岡県は県民一人当たりの生産量が28.4kg。商品化率（市場に供給される割合）は60%しかなく、つまり、40%は農家の手元に置いている備蓄や親戚縁者に配布しているということになる。全国レベルで見ると、商品化率はR5年産で95%であるので、いかに福岡は自家消費率が高いかがわかる。表3で、福岡県の1人あたりの穀物の供給数量と供給熱量は、全国平均の2分の1から3分の1以下であり、もし何かあったら、福岡県民は佐賀や大分や熊本からお米を貰ってこなければいけないことになる。
- ・（資料 p. 18 を基に）事業体数は、全国で漸減傾向が見られる。地域ごとにその傾向に差はあるが、トータル合算すると、あまり差は見られないということになっている。
- ・売上高を見ると、全国は2021年と比較して4%増加しているが、福岡県は2021年、2022年と連続して落ち込んでいて、特に農協の販売額が2022年度に前年と比較して10%以上落ち込んでいる。2023年度調査の結果はどうなるのか。
- ・農業構造との関連でいうと、経営耕地面積、総農家数、基幹的農業従事者数が減少する中で、直売所の事業所数と売上高も強い影響を受けていると考える。
- ・（資料 p. 20 を基に）直売所（地産地消）の動静は日本農業の動向に強く影響を受けており、日本農業衰退の傾向の中で、抗うように生まれた直売所だが、高齢者や小規模農家が消滅すると、直売所の箇所数、売上高は減少すると考えられる。
- ・地産地消を振興するためには、国民の食や一次産業に対する理解醸成は重要だが、一次産業での建て直しと維持・回復が最重点課題。
- ・現在進められているが、学校給食の食材に地元産を供給する事業を急速に展開して欲しいと思う。全国PTA連絡協議会の整理によれば、給食費は約4,800億円、無償化の自治体は30%にも上がっている。ですから、この辺をもう少し充実するのであれば、できれば地元産という運動、事業の推進が必要になってくる。
- ・次期基本計画の食料供給や食料安全保障の事項においても、地産地消が盛り込ま

れ、再評価されることを期待したい。

- ・（資料 p. 21 を基に）具体的な推進方法について、地産地消イレブン（11 か条）にもあったが、農業の担い手が消失しつつある現代、非農家（消費者、移住者、消費者団体、NPO など）が小さくとも多様な農業生産に関わる政策を提案する。また、食料、エネルギーなどの地産地消を実践する「小さな自給圏」の形成に国や自治体に関わることは、社会の安定をもたらすし、気象災害に対しての安定性にも寄与する。
- ・最近あちこち出てきている二拠点居住について、雨風太陽の高橋氏が主張しているのは、二拠点住んでいるところにそれぞれ住民税を分割して納められる仕組みにできないかという点。そのあたりは国も乗り気らしいが、こういったことが農業への関心を引き起こすことも重要である。
- ・行政の縦割り組織による推進ではなく、生産→流通・加工→消費という食料システム全体を通じた組織横断的な地産地消の政策が望ましい。そして、それに伴走する食農教育が児童・生徒から成人に対して、実施される社会を展望したい。
- ・（資料 p. 22 を基に）運動論と事業論の並進ということで、消費者を巻き込みながら、国内生産と国内消費、地域内生産と地域内消費が結びつくことの重要性をアピール。
- ・旧基本法・第2次基本計画（1995年）以降に補助事業で建設された農産物直売所や農産物加工所が老朽化している。そういった補修や回収の事業費を行政が支援することは大事。
- ・地域コミュニティが主体的に活動できる仕組み作り、これは既に農水省が実施している農村型地域運営組織（農村 RMO）やローカルフードプロジェクト（LFP）など地域経済を活性化させる仕組み。ではあと何が必要かという点、そこには、地域リーダーの活躍と地域農業者・住民の連携が必要十分条件である。
- ・（資料 p. 23 を基に）最後、地産地消の再定義。地産地消とは、食料に限らず、木材、再生可能エネルギー、農業生産資材、労働力、地域内物流（貨客混載や巡回集配）など資源の浪費に依存しない持続可能な経済発展に貢献する地域循環経済のことである。
- ・激化する気象災害、戦争や天変地異などによる物流の遮断に対応するには、地域経済循環を推進するのが最良の選択だと考える。
- ・地産地消のそれぞれの地域における実践により、我が国の食料安全保障にも寄与することができると考えている。

○ 京都府立大学准教授 中村氏

- ・学校給食の無償化に関して、価格に制限が出てくるようになれば、地場産物を取り入れてもらえなくなるのでは、という懸念がある。

○ 野見山会長

- ・一部では学校給食が無償化になり、税金で給食費を拠出していくというところがあり、食材供給の面では、生産者が自分の所得を削りながら出荷していた部分もあった。そういったのが“どんどん価格を上げる”という風潮になり、モラルハザードが出てくる可能性も無きにしも非ず。
- ・もう一点は、価格競争が心配。地域の物と地域外の物（場合によっては輸入の加工品）との競争の中で、無償化の予算を取り合うという面が出てくる可能性がある。県や市町村の中で、アドバイザーリーボードのような検討会を作りながら、より良い学校給食にしていくという仕組み作りが必要。

○ 京都府立大学准教授 中村氏

- ・そういった意味では、海外（韓国やフランス）で取り組んでいる学校給食への地産地消・オーガニック等の研究をすることも大事だと感じる。

○ 公益財団法人 日本栄養士会 阿部氏

- ・学校給食の関係については、食育推進計画の中で、地場産物の活用については、今の第4次計画の中で唯一達成した項目である。学校現場では地場産物を活用することに関しては意識が高くなってきていると感じているところ。
- ・一方で、無償化の問題もそうだが、食材料費の高騰（地場産物の中でも、特に野菜や米）が懸念される。いかに、学校給食に安定的に食材を納入するシステムが構築できるかが重要である。
- ・日本栄養士会では、学校給食以外にも、病院や老人保健施設等もあり、入所されている患者さんにとっては、地産地消はとても重要であるが、食材料費の高騰に関しては、やはりかなり影響がある。

○ 一般社団法人 全国消費者団体連絡会 廣田氏

- ・基本法第14条のところで消費者の役割が謳われているが、誰もがその地域での消費者であることを考えると、その地域をよく知って知識を深めながら、地域愛を深め、地域と関わっていく姿勢がとても重要だと感じた。
- ・学校給食の無償化によって、給食の質や量、バリエーションが低下しているのではないかとの声も聞こえているが、地場産物の活用は是非進めていくべき。費用や調達面から、全てというのは中々難しいため、例えば、“今日は地産地消の日”のように、子どもたちにきちんと意味合いを伝えて、バランスを取りながら進めていく事も方向性として考えられる。
- ・自治体での取組が重要だと思うので、野見山会長が言うように、アドバイザーリーボードのような検討会を作りながら、より良い学校給食にしていくという仕組み作りが必要である。

○ 主婦連合会 柿本氏

- ・我々消費者にとって、身近で作られたものは、鮮度も良く、信頼性も高いので、それらを口にできることは非常に重要な事と考える。
- ・住んでいる場所によって、地場の農業産物が手に入れやすいところとそうでないところがあるので、差が出ないように上手く組み合わせて進めていく必要があるのではないかな。
- ・地産地消はエネルギーの効率的な利用を考える上でもとても重要なので、そこもしっかり押さえて流通を連携すべきと考える。

■閉会のあいさつ

○ 野見山会長

- ・事務局より提案のあった当協議会での地産地消の議論の場についてだが、どんなテーマを取り扱うかを含め、幹事会でフリーディスカッションし、議題を決め、皆さんに ZOOM で自由参加してもらおうと良いと考えている。事務局で検討いただきたい。
- ・今回の総会のように、地産地消について皆様で自由に議論できる場として、当協議会がもっと発展していければ良いなと考えている。本日はご参加ありがとうございました。

署名 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 理事長 須藤徳之

署名 公益財団法人日本特産農産物協会 寺田 博幹